

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期  
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤澤 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・購買担当 坂口 嘉昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場  
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第51期	第52期	第51期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	53,675	47,819	70,469
経常利益	(百万円)	2,405	876	3,054
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,217	115	1,224
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	738	1,199	1,461
純資産額	(百万円)	63,439	60,427	62,710
総資産額	(百万円)	85,430	81,125	81,326
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.98	1.43	15.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.0	73.4	75.8

回次	会計期間	第51期	第52期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	1.98	2.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米経済の減速感が加速し、先行き不透明感が強まりました。また、震災の影響から持ち直す動きのあった日本国内経済も、円高の長期化やタイの洪水などが影響し、景況感が悪化してまいりました。

当社グループ関連の市場環境につきましては、電子デバイス事業における情報端末機器市場の激しい変化、精密成形品事業では半導体や電子部品の市場低迷など、厳しい状況が続いております。

このような背景のもと、当社グループは、国内外での新製品提案、新規開拓など販売活動の積極推進やコスト低減などに努めましたが、急激な需要変動による受注減少を補えませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は478億19百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は7億93百万円（前年同四半期比71.6%減）、経常利益は8億76百万円（前年同四半期比63.5%減）、四半期純利益は1億15百万円（前年同四半期比90.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 電子デバイス事業

当事業では、携帯電話市場における急激な需要変動、また円高など為替の影響もあり、全体として大幅に前年を割る厳しい状況が続きました。

入力デバイスでは、主力の携帯電話用キーパッドが、スマートフォンなどフルタッチ方式への急速な移行により受注減少が続き、売上・利益とも前年を大幅に下回りました。自動車用キーパッドは、上半期の後半から自動車生産が急速に回復したことにより、出荷は前年を上回りました。またセンサーシートは、パソコンのタッチパッドや自動車のコンソールパネル用途で伸長しました。ディスプレイ関連デバイスでは、インターコネクターおよび大型液晶TV用パッキンは減少しましたが、ATM用の視野角制御フィルム（VC-Film）は堅調でした。コンポーネント関連製品では携帯電話向け防水製品が伸びました。

この結果、売上高は128億4百万円（前年同四半期比26.8%減）、セグメント損失（営業損失）は3億72百万円（前年同四半期は8億91百万円の利益）となりました。

## 精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品は堅調に推移しましたが、半導体関連容器、キャリアテープ関連製品が低調となり、全体としては前年を下回りました。

半導体関連容器につきましては、秋口以降の半導体業界の生産調整や合理化などの影響で、出荷は低調となりました。キャリアテープ関連製品は、電子部品業界の生産調整の影響が続き、低調に推移しました。OA機器用部品は、一部タイの洪水の影響を受けましたが、新興国需要を背景に、堅調に推移しました。シリコンゴム成形品は、医療関連製品、電子部品関連製品が下半期より伸び悩みとなりました。

この結果、売上高は180億73百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益(営業利益)は15億49百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

## 住環境・生活資材事業

当事業は、全体として売上げは前年並みとなりましたが、原料コストや販売価格の動向に影響を受けました。

塩ビパイプ関連製品は、前年を上回る出荷となりましたが、下半期に入り市況は弱含みとなりました。外装材関連製品は、ホームセンタールートを中心に、前年を上回る出荷となりました。主力のラッピングフィルムは、関連市場の外食産業需要に回復の兆しがありましたが、厳しい状況が続きました。プラスチックシート関連製品は低調でしたが、機能性コンパウンドは、自動車市場の生産回復により堅調に推移しました。

この結果、売上高は132億17百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント損失(営業損失)は2億16百万円（前年同四半期は61百万円の利益）となりました。

## その他

工事関連事業は、商業施設の改装物件などの受注は堅調に推移しましたが、価格競争の影響を受けました。

この結果、売上高は37億24百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント損失(営業損失)は89百万円（前年同四半期は14百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は811億25百万円（前連結会計年度末比2億円の減少）となりました。これは、現金及び預金が6億81百万円、仕掛品が2億74百万円、商品及び製品が2億20百万円それぞれ増加したこと、また、有形固定資産が9億94百万円、投資その他の資産が3億51百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は206億97百万円（前連結会計年度末比20億82百万円の増加）となりました。これは、支払手形及び買掛金が21億49百万円、未払費用が2億99百万円、流動負債のその他が未成工事受入金の増加などにより1億98百万円それぞれ増加したこと、また、賞与引当金が4億5百万円、未払法人税等が2億17百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

## 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は604億27百万円（前連結会計年度末比22億82百万円の減少）となりました。これは、為替換算調整勘定が12億27百万円、利益剰余金が8億59百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.4ポイント減少し、73.4%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、20億40百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	第15回(平成23年6月29日株主総会特別決議)
新株予約権の数(個)	1,050
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	414
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～平成28年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 414 資本組入額 207
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

決議年月日	第16回(平成23年9月20日取締役会決議)
新株予約権の数(個)	3,350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	335,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	414
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～平成28年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 414 資本組入額 207
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、次のいずれにも該当しなくなった日から2年経過した日以後、新株予約権を行使することができない。 当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託 当社のグループ会社又は当社が認めた会社若しくは団体等の役員又は従業員 (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権を相続により承継した者は、承継日から6ヶ月間に限りこれを行使することができる。 (3)その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、第三者に対して、新株予約権の全部又は一部につき、譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は、次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		82,623		11,635		10,469

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,337,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,214,500	812,145	
単元未満株式	普通株式 71,276		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,145	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,337,600	-	1,337,600	1.61
計		1,337,600	-	1,337,600	1.61

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,874	27,555
受取手形及び売掛金	19,375	19,401 <sup>2</sup>
商品及び製品	4,992	5,213
仕掛品	740	1,015
原材料及び貯蔵品	2,180	2,349
未収入金	1,513	1,406
繰延税金資産	639	457
その他	271	352
貸倒引当金	172	159
流動資産合計	56,415	57,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112	7,497
機械装置及び運搬具（純額）	4,945	4,465
土地	6,166	6,130
建設仮勘定	922	1,140
その他（純額）	1,030	948
有形固定資産合計	21,177	20,182
無形固定資産		
ソフトウェア	162	129
その他	30	30
無形固定資産合計	192	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223	1,112
繰延税金資産	1,286	1,095
その他	1,030	981
投資その他の資産合計	3,540	3,189
固定資産合計	24,911	23,532
資産合計	81,326	81,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,168	15,318 <sub>2</sub>
短期借入金	1	0
未払金	348	394
未払法人税等	441	224
未払費用	996	1,295
賞与引当金	849	443
役員賞与引当金	22	15
その他	530	728
流動負債合計	16,357	18,422
固定負債		
長期借入金	4	3
退職給付引当金	1,691	1,734
資産除去債務	182	183
その他	379	354
固定負債合計	2,257	2,275
負債合計	18,615	20,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	46,270	45,410
自己株式	944	944
株主資本合計	67,430	66,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	63
為替換算調整勘定	5,869	7,097
その他の包括利益累計額合計	5,760	7,033
新株予約権	348	248
少数株主持分	692	642
純資産合計	62,710	60,427
負債純資産合計	81,326	81,125

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	53,675	47,819
売上原価	39,491	36,007
売上総利益	14,183	11,812
販売費及び一般管理費	11,386	11,018
営業利益	2,796	793
営業外収益		
受取利息	62	97
その他	113	91
営業外収益合計	175	188
営業外費用		
支払利息	77	25
為替差損	479	73
その他	10	7
営業外費用合計	567	105
経常利益	2,405	876
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	2	-
償却債権取立益	1	-
新株予約権戻入益	1	120
特別利益合計	15	124
特別損失		
固定資産除却損	56	11
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	29
会員権評価損	1	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	112	-
特別損失合計	169	46
税金等調整前四半期純利益	2,250	955
法人税、住民税及び事業税	634	516
法人税等調整額	385	341
法人税等合計	1,019	858
少数株主損益調整前四半期純利益	1,231	96
少数株主利益又は少数株主損失( )	13	18
四半期純利益	1,217	115

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,231	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	45
為替換算調整勘定	1,894	1,250
その他の包括利益合計	1,969	1,296
四半期包括利益	738	1,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	1,157
少数株主に係る四半期包括利益	82	42

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した東莞信越聚合物有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.4% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.8% 平成27年4月1日以降 35.4% この税率の変更により繰延税金資産の純額が124百万円減少、その他有価証券評価差額金が4百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が129百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務	13百万円	当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務	11百万円



2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	667百万円
支払手形	-	494 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,283百万円	1,984百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	609百万円	7.50円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,490	19,148	13,312	49,951	3,724	53,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,490	19,148	13,312	49,951	3,724	53,675
セグメント利益	891	1,793	61	2,746	14	2,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,746
「その他」の区分の利益	14
棚卸資産の調整額	13
固定資産の調整額	12
貸倒引当金の調整額	15
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	2,796

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,804	18,073	13,217	44,095	3,724	47,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,804	18,073	13,217	44,095	3,724	47,819
セグメント利益又は損失( )	372	1,549	216	961	89	871

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	961
「その他」の区分の損失	89
棚卸資産の調整額	94
固定資産の調整額	9
貸倒引当金の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	793

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円98銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,217	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,217	115
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,287	81,285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第13回新株予約権(新株予約権の数1,200個)、第14回新株予約権(新株予約権の数3,350個)	第15回新株予約権(新株予約権の数1,050個)、第16回新株予約権(新株予約権の数3,350個) 当該新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第52期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	365百万円
1株当たりの金額	4円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

信越ポリマー株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。